



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊東 瑞文
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 088-823-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,707	△2.2	4,271	△15.3	3,062	△0.3
30年3月期第1四半期	13,001	11.1	5,044	54.8	3,074	55.1

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 2,506百万円 (△49.6%) 30年3月期第1四半期 4,981百万円 (355.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	71.64	71.37
30年3月期第1四半期	71.93	71.70

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,106,177	149,786	4.8
30年3月期	3,027,431	147,913	4.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 149,488百万円 30年3月期 147,610百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	3.00	—	15.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注)2.配当金の内訳 31年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,600	△9.5	4,400	△39.8	2,800	△36.9	65.50
通期	41,900	△11.2	7,700	△36.8	5,000	△30.1	116.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	43,300,000 株	30年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	549,872 株	30年3月期	562,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	42,740,440 株	30年3月期1Q	42,734,871 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 決算説明資料	7
(1) 平成31年3月期 第1四半期の損益概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	8
(4) 有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 貸出金残高(単体)	9
(6) 預金等残高(単体)	9
(7) 預り資産残高(単体)	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、有価証券利息配当金は増加しましたが、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比2億94百万円減少し127億7百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比4億78百万円増加し84億35百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比7億73百万円減少し42億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同12百万円減少し30億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、法人預金や地方公共団体預金が減少しましたが、個人預金の増加により、前年度末比91億円増加し2兆6,355億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比559億円増加し2兆7,372億円となりました。貸出金は、事業性貸出金は減少しましたが、個人向け貸出金と地方公共団体向け貸出金の増加により、前年度末比20億円増加し1兆6,789億円となりました。有価証券は、外国証券の売却等により、前年度末比164億円減少し9,458億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が第2四半期（累計）の予想値を上回っておりますが、投資信託解約益や株式売却益を市場環境の見通しに基づき当第1四半期に確保したことが主な要因であり、現時点において平成30年5月11日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	267,180	310,746
コールローン及び買入手形	3,971	33,092
買入金銭債権	13,696	14,692
商品有価証券	10	41
金銭の信託	1,000	999
有価証券	962,347	945,864
貸出金	1,676,899	1,678,939
外国為替	6,288	8,230
その他資産	67,129	84,785
有形固定資産	38,398	38,344
無形固定資産	3,299	3,212
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	5,613	5,823
貸倒引当金	△18,421	△18,612
資産の部合計	3,027,431	3,106,177
負債の部		
預金	2,626,389	2,635,530
譲渡性預金	54,964	101,766
コールマネー及び売渡手形	8,005	4,926
債券貸借取引受入担保金	36,061	65,162
借入金	104,694	101,038
外国為替	15	27
その他負債	30,508	29,487
退職給付に係る負債	776	323
役員退職慰労引当金	12	1
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,259
ポイント引当金	39	40
繰延税金負債	6,628	6,529
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,474
支払承諾	5,613	5,823
負債の部合計	2,879,518	2,956,390
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	84,383
自己株式	△1,262	△1,237
株主資本合計	115,412	117,846
その他有価証券評価差額金	27,886	27,345
繰延ヘッジ損益	△4,191	△4,240
土地再評価差額金	9,088	9,088
退職給付に係る調整累計額	△585	△552
その他の包括利益累計額合計	32,197	31,641
新株予約権	175	171
非支配株主持分	128	127
純資産の部合計	147,913	149,786
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,106,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	13,001	12,707
資金運用収益	7,884	9,053
(うち貸出金利息)	5,018	5,009
(うち有価証券利息配当金)	2,817	3,997
役務取引等収益	1,570	1,506
その他業務収益	1,565	467
その他経常収益	1,980	1,679
経常費用	7,957	8,435
資金調達費用	695	719
(うち預金利息)	234	194
役務取引等費用	511	571
その他業務費用	95	586
営業経費	6,250	6,157
その他経常費用	405	401
経常利益	5,044	4,271
特別損失	15	12
固定資産処分損	7	1
減損損失	8	10
税金等調整前四半期純利益	5,028	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,061
法人税等調整額	162	135
法人税等合計	1,955	1,197
四半期純利益	3,073	3,061
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,074	3,062

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,073	3,061
その他の包括利益	1,908	△555
その他有価証券評価差額金	1,877	△487
繰延ヘッジ損益	△126	△48
退職給付に係る調整額	62	32
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△53
四半期包括利益	4,981	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,982	2,506
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△ 1,262	115,412
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			3,062		3,062
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 10	26	15
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	2,408	25	2,433
当第1四半期連結会計期間末残高	25,000	9,699	84,383	△ 1,237	117,846

3. 決算説明資料

(1) 平成31年3月期 第1四半期の損益概況 (単体)

業務粗利益は、債券関係損益は減少しましたが、資金利益の増加等により、前年同期比8百万円増加し95億40百万円となり、実質業務純益は、経費の減少により、前年同期比49百万円増加し34億73百万円となりました。経常利益は、株式等関係損益は増加しましたが、与信関係費用の増加等により、前年同期比2億27百万円減少し47億21百万円となりました。四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同期比5億34百万円増加し35億43百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比
経常収益	13,187	12,985	202
業務粗利益	9,540	9,532	8
(コア業務粗利益) (注)1	9,629	7,977	1,652
資金利益	8,915	7,181	1,734
役務取引等利益	743	880	△137
その他業務利益	△118	1,470	△1,588
うち債券関係損益	△88	1,555	△1,643
経費(除く臨時処理分) (△)	6,066	6,108	△42
人件費 (△)	2,912	2,907	5
物件費 (△)	2,762	2,773	△11
税金 (△)	391	427	△36
実質業務純益 (注)2	3,473	3,424	49
(コア業務純益) (注)3	3,562	1,868	1,694
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△40	—	△40
業務純益	3,513	3,424	89
臨時損益	1,207	1,524	△317
不良債権処理額 (△)	364	41	323
貸倒引当金戻入益	—	530	△530
償却債権取立益	175	241	△66
株式等関係損益	1,078	139	939
その他臨時損益	316	654	△338
経常利益	4,721	4,948	△227
特別損益	△12	△15	3
税引前四半期純利益	4,709	4,932	△223
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,006	1,756	△750
法人税等調整額 (△)	158	166	△8
四半期純利益	3,543	3,009	534
与信関係費用 (注)4	323	△489	812
実質与信関係費用 (注)5	148	△730	878

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比38億61百万円減少(減少率9.02%)し、389億29百万円となりました。前年度末比では、4億19百万円減少(減少率1.06%)しました。

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,039	4,681	4,411
危険債権	30,650	35,139	31,820
要管理債権	3,239	2,969	3,115
合計	38,929	42,790	39,348
総与信残高に占める割合	2.28%	2.53%	2.30%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.11ポイント上昇し9.92%となりました。前年度末比では、0.21ポイント上昇しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.14ポイント上昇し10.23%となりました。前年度末比では0.18ポイント上昇しました。

(単体)	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.92%	9.81%	9.71%
② 自己資本の額	134,989	130,962	131,627
③ リスク・アセットの額	1,359,980	1,333,965	1,354,392
④ 総所要自己資本額	54,399	53,358	54,175

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	10.23%	10.09%	10.05%
② 自己資本の額	140,132	135,563	137,025
③ リスク・アセットの額	1,368,833	1,343,300	1,363,418
④ 総所要自己資本額	54,753	53,732	54,536

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比67百万円増加（増加率0.17%）し386億54百万円となりました。前年度末比では6億54百万円減少（減少率1.66%）しました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	931,508	38,654	42,008	3,353	1,025,802	38,587	42,656	4,068	948,041	39,308	43,547	4,239
株 式	60,621	23,856	25,502	1,646	59,919	22,269	23,848	1,579	61,641	24,956	27,102	2,145
債 券	603,567	9,745	9,990	245	645,252	10,301	11,248	947	607,583	9,859	10,122	262
そ の 他	267,319	5,052	6,515	1,462	320,631	6,016	7,558	1,542	278,816	4,491	6,322	1,831

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 満期保有目的の債券はありません。

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、大企業向け貸出金、中堅企業向け貸出金、地方公共団体向け貸出金はそれぞれ減少しましたが、中小企業向け貸出金と個人向け貸出金が増加し、前年同期末比179億13百万円増加（増加率1.07%）の1兆6,784億69百万円となりました。前年度末比では20億1百万円増加（増加率0.11%）しました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	比 較	平成30年3月末
貸 出 金 残 高	1,678,469	1,660,556	17,913	1,676,468
うち 中小企業等貸出金	1,137,016	1,088,356	48,660	1,145,006
うち 中小企業向け貸出金	812,908	785,092	27,816	823,924
うち 個人ローン	318,321	297,338	20,983	314,673
うち 住宅ローン	286,484	267,980	18,504	282,808
うち 地方公共団体向け貸出金	252,332	261,495	△ 9,163	242,504

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、地方公共団体預金は減少しましたが、個人預金や法人預金が増加し、前年同期末比605億49百万円増加（増加率2.25%）の2兆7,400億1百万円となりました。前年度末比では553億67百万円増加（増加率2.06%）しました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	比 較	平成30年3月末
預 金 等 残 高	2,740,001	2,679,452	60,549	2,684,634
うち 個人預金	1,782,404	1,776,022	6,382	1,757,484

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託及び公共債が減少し、前年同期末比32億66百万円減少(減少率1.25%)の2,575億70百万円となりました。前年度末比では10億36百万円減少(減少率0.40%)しました。

① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	比較	平成30年3月末
預り資産残高	257,570	260,836	△ 3,266	258,606
公共債	18,606	19,520	△ 914	19,198
投資信託	56,046	61,024	△ 4,978	56,215
個人年金保険等	182,917	180,291	2,626	183,191

② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	比較	平成30年3月末
預り資産残高	249,501	252,022	△ 2,521	250,040
公共債	12,489	12,661	△ 172	12,537
投資信託	54,094	59,070	△ 4,976	54,310
個人年金保険等	182,917	180,291	2,626	183,191